

国は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号）第 8 条第 1 項の規定により、大阪第 6 地方合同庁舎（仮称）整備等事業の民間事業者を選定したので、同法第 11 条の規定により客観的評価の結果をここに公表する。

平成 29 年 12 月 15 日

近畿地方整備局長 池田 豊人

大阪第6地方合同庁舎（仮称）整備等事業
民間事業者選定結果

平成29年12月15日

目次

1. 事業概要	1
2. 経緯	1
3. 事業者選定方法	2
4. 第一次審査	3
5. 第二次審査	4
6. 審査講評	7

1. 事業概要

(1) 事業名

大阪第6地方合同庁舎（仮称）整備等事業（以下「本事業」という。）

(2) 対象施設及び入居予定官署

① 対象施設

大阪第6地方合同庁舎（仮称）（外構及び新設附属施設を含む。以下「本施設」という。）

② 入居予定官署

近畿管区警察局、近畿管区行政評価局、大阪法務局、近畿公安調査局、近畿地方整備局（管理予定官署）、大阪航空局

(3) 事業場所

大阪府大阪府中央区大手前三丁目3番10

(4) 事業方式及び事業内容

① 事業方式

BTO方式（サービス購入型）

② 事業内容

事業敷地内の既存建物及び地下存置物等の解体撤去を含む、本施設の施設整備、維持管理及び運営

(5) 事業期間

事業契約締結日から平成44年3月31日まで

(6) 事業の実施

落札者は、特別目的会社を設立し、国と事業契約を締結して事業を実施する。

2. 経緯

民間事業者（以下「事業者」という。）選定までの主な経緯は次のとおりである。

実施方針の策定・公表	平成28年10月31日
特定事業の選定	平成29年3月31日
入札公告	平成29年4月25日
第一次審査資料（資格確認）の受付	平成29年4月26日から 平成29年6月1日まで
第一次審査結果の通知	平成29年6月22日
入札書及び第二次審査資料（提案内容）の受付	平成29年9月27日まで
開札、落札者の決定	平成29年11月24日

3. 事業者選定方法

(1) 事業者選定方法の概要

本事業を実施する事業者には、PFIや施設整備、維持管理・運営の専門的な知識やノウハウが求められるため、落札者の決定にあたっては、事業計画事項(施設整備、維持管理・運営、民間収益事業その他の事業計画に関する事項をいう。)に関する提案(以下「事業提案」という。)及び入札価格の総合的な評価結果に基づいて決定する総合評価落札方式を採用した。

また、審査は第二次審査に進むための競争参加希望者の資格、実績等の有無を判断する「第一次審査」と、第一次審査を経て競争参加の資格があると認められた者(以下「入札参加者」という。)が提出する事業提案等を審査する「第二次審査」の二段階に分けて実施した。

(2) 事業者選定の体制

国が総合評価落札方式を実施するにあたり、専門的見地からの意見を参考とするために、「大阪第6地方合同庁舎(仮称)整備等事業有識者委員会」(以下「有識者委員会」という。)を設置した。

(3) 有識者委員会

① 審議事項

有識者委員会は、本事業の総合評価に関するもののうち、事業者選定基準、入札参加者が策定した事業計画の提案内容の審査及び評価(第二次審査)等について審議を行った。

② 構成

有識者委員会は、学識経験者及び有識者で構成した。また、有識者委員会の審査事項のうち、経営管理、民間収益事業等について審査を行う事業計画部会と施設整備、維持管理等について審査を行う施設計画部会を設置した。

有識者委員会のメンバーは次のとおりである(50音順)。

〈委員長〉	甲斐 良隆	関西学院大学教授
〈副委員長〉	古阪 秀三	立命館大学客員教授(前京都大学大学院教授)
〈委員〉	阿波野 昌幸	近畿大学教授
〈委員〉	末包 伸吾	神戸大学大学院教授
〈委員〉	近本 智行	立命館大学教授
〈委員〉	西嶋 淳	大阪商業大学教授
〈委員〉	延原 理恵	京都教育大学准教授

③ 有識者委員会等の開催経緯

有識者委員会等の開催経緯は次のとおりである。

第1回 平成28年9月26日

第2回 平成29年2月24日

第3回 平成29年6月8日

第4回 平成29年10月16日

第5回 平成29年11月1日（事業計画部会、施設計画部会）

第6回 平成29年11月8日

4. 第一次審査

(1) 第一次審査の概要

第一次審査は、第二次審査のための事業提案等を行う者として、適正な資格と必要な能力があると認められるに値する実績を有するかを審査するものである。

なお、競争参加資格要件の詳細については入札公告のとおりである。

(2) 応募状況

平成29年6月1日までに4グループの応募があり、全グループについて競争参加資格があることが確認され、平成29年6月22日に通知した。参加資格が確認されたグループは(3)のとおりである。

(3) 競争参加資格確認グループ

① 大林組グループ

代表企業：株式会社大林組 大阪本店

構成員：東京ビジネスサービス株式会社

協力企業：株式会社日本設計 関西支社

② 清水建設グループ

代表企業：清水建設株式会社

構成員：株式会社東急コミュニティー

協力企業：株式会社東畑建築事務所

大和リース株式会社

③ 竹中工務店グループ

代表企業：株式会社竹中工務店

構成員：日本管財株式会社

協力企業：株式会社佐藤総合計画

三菱電機ライフサービス株式会社

④ 戸田建設グループ

代表企業：戸田建設株式会社 大阪支店

構成員：株式会社ハリマビステム

戸田ビルパートナーズ株式会社

協力企業：株式会社大建設計 大阪事務所
協栄ビル管理株式会社
中央フードサービス株式会社

5. 第二次審査

(1) 第二次審査の概要

第二次審査は、総合評価落札方式により落札者を決定するため、入札参加者の提案内容等を審査するものである。

第二次審査の手順は以下のとおりである。

① 事業提案審査

入札参加者からの提出書類の各様式に記載された事業提案を審査する。ただし、事業提案に、計画地外等など要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象とはしない。

ア 必須項目審査

事業提案が要求水準（必須項目）をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しない場合は欠格とする。なお、適格者については、基礎点 500 点を付与する。

イ 加点項目審査

事業提案のうち国が特に重視する項目（加点項目）について、その事業提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加算点を付与する。加算点は全体で 500 点満点である。

なお、各加点項目の評価基準等の詳細については「大阪第 6 地方合同庁舎（仮称）整備等事業 事業者選定基準」（入札説明書資料－5）のとおりである。

② 開札

入札価格が予定価格の範囲内か否かを確認する。全ての入札参加者の入札価格が予定価格を超えている場合は、再度入札を行う。

③ 総合評価

①の事業提案審査による各提案の得点及び②の予定価格の範囲内の入札価格をもとに総合評価を実施し、落札者を決定する。なお、同点の場合には、くじにより落札者を決定する。

(2) 事業提案審査

① 必須項目審査

必須項目について、事業提案の内容が要求水準を充足しないことがないかどうか審査を行った結果、応募 4 グループ全てを適格者と判断し、基礎点 500 点を付与した。

② 加点項目審査

評価基準に基づき、有識者委員会において加点項目の審査を行った。経営

管理、運営（独立採算部分の一部）及び民間収益事業に関する事項については事業計画部会に属する委員（甲斐委員長（部会長）、西嶋委員）が、施設整備、維持管理及び運営（独立採算部分の一部を除く）に関する事項については施設計画部会に属する委員（古阪副委員長（部会長）、阿波野委員、末包委員、近本委員、延原委員）が審査（評価）を行い、各部会で合議した審査結果素案を有識者委員会に上申し、各部会の審査結果素案を踏まえた合議により、有識者委員会としての審査結果案を確定した。

加点項目審査結果は表1のとおりである。

表1. 加点項目審査結果

加点項目		配点 (点)	大林組 グループ	清水建設 グループ	竹中工務店 グループ	戸田建設 グループ
A 経営管理	A-1. 事業の実施体制	20	5.0	10.0	5.0	0.0
	A-2. 事業者による事業の調整	30	7.5	12.5	7.5	7.5
	A-3. 事業者の経営等	20	0.0	5.0	5.0	5.0
小計		70	12.5	27.5	17.5	12.5
B 施設整備	B-1. 周辺地域・環境との調和	50	37.5	15.0	37.5	12.5
	B-2. 入居官署の特性を考慮した安全で快適な空間の創造	150	115.0	80.0	92.5	50.0
	B-3. 環境保全について先導的な公共建築の実現	50	35.0	22.5	27.5	10.0
	B-4. 建設工事における提案	50	47.5	27.5	42.5	25.0
小計		300	235.0	145.0	200.0	97.5
C 維持管理	C-1. 継続的に質の高いサービス水準確保の実施体制	20	15.0	10.0	15.0	10.0
	C-2. 質の高い庁舎維持管理の実現手法	10	7.5	5.0	7.5	2.5
	C-3. 環境配慮及び経済性の確保	10	5.0	5.0	2.5	2.5
	C-4. 業務終了時に要求水準が達成されていることの確認手法	10	7.5	5.0	5.0	5.0
小計		50	35.0	25.0	30.0	20.0
D 運営	D-1. 質の高い庁舎運営の実現手法	10	7.5	5.0	7.5	5.0
	D-2. 良質かつ安定した福利厚生サービスの実現方法	40	10.0	15.0	20.0	5.0
小計		50	17.5	20.0	27.5	10.0
E 民間収益事業	E-1. 民間収益事業の提案	30	15.0	15.0	15.0	7.5
小計		30	15.0	15.0	15.0	7.5
合計		500	315.0	232.5	290.0	147.5

(3) 得点

有識者委員会の審査結果案を受け、国は入札参加者の得点（基礎点＋加算点）を次のとおり決定した。

- ① 大林組グループ
815.0 点（500 点＋315.0 点）
- ② 清水建設グループ
732.5 点（500 点＋232.5 点）
- ③ 竹中工務店グループ
790.0 点（500 点＋290.0 点）
- ④ 戸田建設グループ
647.5 点（500 点＋147.5 点）

(4) 開札及び総合評価

平成 29 年 11 月 24 日に開札及び総合評価を実施した。

結果は表 2 のとおりであり、大林組グループを落札者として決定した。

表 2. 入札結果

入札参加者名	得点 (X)	入札価格(億円) (Y)	入札価格≦ 予定価格	評価値 (X/Y)	総合 順位	適用
大林組グループ	815.0	207.13748503	○	3.935	1	落札
清水建設グループ	732.5	228.76465847	○	3.202	3	
竹中工務店グループ	790.0	228.12313598	○	3.463	2	
戸田建設グループ	647.5	254.20010252	○	2.547	4	

※評価値は小数点以下 3 桁までの表記

(5) VFM 評価

落札者の提案内容に基づき VFM の評価を行った結果、約 27.75% の VFM があることが確認された。

項目	値
①PSC（現在価値ベース）	21,010 百万円
②PFI-LCC（現在価値ベース）	15,180 百万円
③VFM（金額）	5,830 百万円
④VFM（割合）	27.75%

6. 審査講評

(1) 総評

本事業は、災害応急対策活動を行う地方ブロック機関を核とする合同庁舎を整備し、将来起こりうる大規模災害の発生に備えた防災機能の強化、分散機能の集約化、地域と連携した庁舎整備により新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等、地域の活性化に積極的に貢献することが求められているプロジェクトである。

また、併せて、大局的な政策課題であるバリアフリー・ユニバーサルデザイン、景観、環境、木材利用等、官庁営繕事業として公共建築の先導的役割に適切に対応した施設整備を図ることが求められる。

このような要求に対して、4グループの提案は、いずれも基本的な要件を満足しているとともに、それぞれのノウハウや新技術を活かした優れた提案がなされていた。

経営管理については、本事業の実施コンセプトを踏まえた効果的な業務実施体制、PFI 特有のリスク分担の分析に基づく円滑な事業実施のための対応策等の提案がなされていた。

また、施設整備については、災害応急対応や広域後方支援活動拠点としての機能強化に加え、周辺地域・環境との調和、安全で快適な空間の創造及び環境負荷低減等に配慮した積極的な提案がなされており、維持管理・運営についても綿密に検討された業務計画の提案がなされていた。民間収益事業については、新たなまちづくり空間や賑わいの創出等、地域の活性化に積極的に貢献することが期待される多彩な提案がなされていた。

限られた期間の中で、これ程の提案をまとめた4グループの提案力を高く評価するとともに、その熱意に多大なる敬意を払うところである。

各グループの提案に関する講評は、(2) のとおりである。

(2) 個別講評

① 大林組グループ

ア 【経営管理】

- ・ 専門的な分野を含め、国との連携が図られた事業実施体制が評価できる。
- ・ プロジェクトマネジメントへの情報通信技術活用による効率化方策、要求水準変更に対する迅速な対応方策が評価できる。
- ・ S P C にリスクが滞留しない分担が評価できる。
- ・ 多面的なモニタリング・財務監査手法が評価できる。

イ 【施設整備】

- ・ 周辺地域・環境との調和について、端正な建築形態とともに環境保全対策技術をデザインとして取り入れた優れた提案が評価できる。
- ・ 周辺地域・環境との調和について、内外部の繋がり、地域の回遊性を高める建築的手法及び周辺環境を意識した外部空間に関する優れた提案が評価できる。
- ・ 災害後における機能維持の向上及び各種地震動に対するリスク低減に向けた

多様な技術について建設コストを踏まえながら高度に組み合わせた提案が評価できる。

- ・ ライフライン途絶時の、電力の確保・給水機能の確保の多様化、構造計画との調和のとれた耐震性能の向上等について、優れた提案が評価できる。
- ・ 発災後速やかな災害対策活動等につながる被害状況の把握及び周知について、優れた提案が評価できる。
- ・ 災害時における地域貢献に対応できる空間やサービスについて具体的提案が評価できる。
- ・ 組織改編にフレキシブルに対応し、執務空間の機能・快適性の向上およびセキュリティが確保されたゆとりある空間整備に関する提案が評価できる。
- ・ 執務室以外の快適性の確保に関する優れた提案が評価できる。
- ・ 車いす利用者等に対する非常時の避難計画にも配慮した提案が評価できる。
- ・ 環境保全について、一次エネルギー消費量削減に寄与するとともに、クールビズ、ウォームビズでの運用について、快適性を実現する優れた提案が評価できる。
- ・ 省エネルギーについて、建築物のエネルギー消費性能等に関する優れた提案が評価できる。
- ・ 低炭素社会の促進について、木造化・木質化を採用するとともに、再生可能エネルギー等を施設利用者が使用する良好な提案が評価できる。
- ・ 国土交通省が推進している施策を適切に理解し、事業提案を確実に実施するための品質確保と施工体制についての特に優れた提案があり、最新の技術を活用した施工、管理の提案が評価できる。
- ・ 施工から維持管理、運營業務をふまえた横断的な調整による品質管理についての特に優れた提案が評価できる。
- ・ 工事における環境保全対策についての優れた提案が評価できる。

ウ 【維持管理】

- ・ 責任体制、チェックバック体制、品質確保体制、省エネ等検証体制及び労働環境への対応等の優れた提案が評価できる。
- ・ 緊急時の連絡、参集、責任等の体制についての優れた提案が評価できる。
- ・ 業務実施方針、業務実施計画、業務実施方法についての優れた提案が評価できる。
- ・ 地球環境負荷低減に係る具体的な性能検証と適正な運用管理手法の良好な提案が評価できる。
- ・ 運用段階での性能維持確認の方法及び事業期間終了後の引継ぎ等の優れた提案が評価できる。

エ 【運営】

- ・ 警備業務、庁舎運用業務、福利厚生サービス提供業務の実施方針、体制、具体的手法の良好な提案が評価できる。
- ・ 地域に開かれた配置が評価できる。

オ 【民間収益事業】

- ・ 民間収益事業の内容と実施コンセプト、事業実施のコントロール体制が評価できる。

② 清水建設グループ

ア 【経営管理】

- ・ S P Cの経営と執行の分離、専門家のアドバイスを含めた事業実施体制が評価できる。
- ・ プロジェクトマネジメントへの情報通信技術活用による効率化方策、要求水準変更に対する迅速な対応方策が評価できる。
- ・ S P Cにリスクが滞留しない分担・リスクの認識と整理、定期的な教育・研修体制、帰責者が特定できない場合の支払い準備水準が評価できる。
- ・ 施設利用状況を把握し、継続的な業務改善手法が評価できる。
- ・ 財務監査手法が評価できる。
- ・ S P Cの配当政策等の利益処分に関する考え方が評価できる。
- ・ 融資の確実性等が高い点が評価できる。

イ 【施設整備】

- ・ 周辺地域・環境との調和について、国の地方ブロック機関が入居する合同庁舎としてふさわしい建築形態となった提案が評価できる。
- ・ 災害後における機能維持の向上及び各種地震動に対するリスク低減に向けた技術について建設コストを踏まえながら組み合わせた提案が評価できる。
- ・ ライフライン途絶時の、電力の確保・給水機能の確保の多様化等について、良好な提案が評価できる。
- ・ 発災後速やかな災害対策活動等につながる被害状況の把握及び周知について、優れた提案が評価できる。
- ・ 災害時における地域貢献に対応できる空間やサービスについて、具体的提案があり、備蓄や携帯端末等の利用への対応等が評価できる。
- ・ 組織改編にフレキシブルに対応し、執務空間の機能・快適性の向上およびセキュリティが確保されたゆとりある空間整備に関する提案が評価できる。
- ・ 執務室以外の快適性の確保に関する提案が評価できる。
- ・ 育児やシニア世代を含む多様な利用者を考慮した提案が評価できる。
- ・ 環境保全について、一次エネルギー消費量削減に寄与するとともに、クールビズ、ウォームビズでの運用について、快適性を実現する良好な提案が評価できる。
- ・ 省エネルギーについて、建築物のエネルギー消費性能等に関する良好な提案が評価できる。
- ・ 低炭素社会の促進について、木造化・木質化を採用するとともに、再生可能エネルギー等を施設利用者が使用する提案が評価できる。
- ・ 事業提案を確実に実施するための品質確保と施工体制についての良好な提案があり、最新の技術を活用した施工、管理の提案が評価できる。
- ・ 施工から維持管理、運營業務をふまえた横断的な調整による品質管理につい

ての良好な提案が評価できる。

- ・ 工事における環境保全対策についての優れた提案が評価できる。

ウ 【維持管理】

- ・ 責任体制、チェックバック体制、品質確保体制、省エネ等検証体制及び労働環境等への対応等の良好な提案が評価できる。
- ・ 緊急時の連絡、参集、責任等の体制についての良好な提案が評価できる。
- ・ 業務実施方針、業務実施計画、業務実施方法についての良好な提案が評価できる。
- ・ 地球環境負荷低減に係る具体的な性能検証と適正な運用管理手法の良好な提案が評価できる。
- ・ 運用段階での性能維持確認の方法及び事業期間終了後の引継ぎ等の良好な提案が評価できる。

エ 【運営】

- ・ 警備業務、庁舎運用業務、福利厚生サービス提供業務の実施方針、体制、具体的手法の提案が評価できる。
- ・ 福利厚生サービス提供業務のサービス見直し体制・緊急時対策、売上減少に対する検証方策等による安定的な事業収支計画が評価できる。

オ 【民間収益事業】

- ・ 民間収益事業の内容と実施コンセプト、事業実施のコントロール体制が評価できる。

③ 竹中工務店グループ

ア 【経営管理】

- ・ S P Cの経営と執行の分離が図られた事業実施体制が評価できる。
- ・ プロジェクトマネジメントへの情報通信技術活用による効率化方策が評価できる。
- ・ S P Cにリスクが滞留しない分担が評価できる。
- ・ 多面的なモニタリング・財務監査手法が評価できる。
- ・ S P Cの配当政策等の利益処分に関する考え方が評価できる。
- ・ 融資の確実性等が高い点が評価できる。

イ 【施設整備】

- ・ 周辺地域・環境との調和について、端正な建築形態とともに環境保全対策技術をデザインとして取り入れた優れた提案が評価できる。
- ・ 周辺地域・環境との調和について、内外部の繋がり、地域の回遊性を高める建築的手法及び周辺環境を意識した外部空間に関する優れた提案が評価できる。
- ・ 災害後における機能維持の向上及び各種地震動に対するリスク低減に向けた技術について建設コストを踏まえながら高度に組み合わせた提案が評価できる。
- ・ ライフライン途絶時の、電力の確保・給水機能の確保の多様化、構造計画と

の調和のとれた耐震性能の向上等について、優れた提案が評価できる。

- ・ 発災後速やかな災害対策活動等につながる被害状況の把握及び周知についての提案が評価できる。
- ・ 災害時における地域貢献に対応できる空間やサービスについて具体的提案が評価できる。
- ・ 組織改編にフレキシブルに対応し、執務空間の機能・快適性の向上およびセキュリティが確保されたゆとりある空間整備に関する提案が評価できる。
- ・ 執務室以外の快適性の確保に関する提案が評価できる。
- ・ 多様な利用者を考慮した提案が評価できる。
- ・ 環境保全について、一次エネルギー消費量削減に寄与するとともに、クールビズ、ウォームビズでの運用について、快適性を実現する良好な提案が評価できる。
- ・ 省エネルギーについて、建築物のエネルギー消費性能等に関する優れた提案が評価できる。
- ・ 低炭素社会の促進について、木造化・木質化を採用するとともに、再生可能エネルギー等を施設利用者が使用する提案が評価できる。
- ・ 国土交通省が推進している施策を適切に理解し、事業提案を確実に実施するための品質確保と施工体制についての優れた提案があり、最新の技術を活用した施工、管理の提案が評価できる。
- ・ 施工から維持管理、運營業務をふまえた横断的な調整による品質管理についての特に優れた提案が評価できる。
- ・ 周辺への配慮に優れ、工事における環境保全対策についての特に優れた提案が評価できる。

ウ 【維持管理】

- ・ 責任体制、チェックバック体制、品質確保体制、省エネ等検証体制及び労働環境への対応等の優れた提案が評価できる。
- ・ 緊急時の連絡、参集、責任等の体制についての優れた提案が評価できる。
- ・ 業務実施方針、業務実施計画、業務実施方法についての優れた提案が評価できる。
- ・ 地球環境負荷低減に係る具体的な性能検証と適正な運用管理手法の提案が評価できる。
- ・ 運用段階での性能維持確認の方法及び事業期間終了後の引継ぎ等の良好な提案が評価できる。

エ 【運営】

- ・ 警備業務、庁舎運用業務、福利厚生サービス提供業務の実施方針、体制、具体的手法の良好な提案が評価できる。
- ・ 福利厚生サービス提供業務の緊急時対策、売上減少に対する検証方策等による安定的な事業収支計画が評価できる。
- ・ サービス提供における施設空間との整合性、利用者ニーズの変化への対応について評価できる。

オ 【民間収益事業】

- ・ 民間収益事業の内容と実施コンセプト、事業実施のコントロール体制が評価できる。

④ 戸田建設グループ

ア 【経営管理】

- ・ プロジェクトマネジメントへの情報通信技術活用による効率化方策、要求水準変更に対する迅速な対応方策が評価できる。
- ・ S P C にリスクが滞留しない分担が評価できる。
- ・ 施設利用状況を把握し、継続的な業務改善手法が評価できる。
- ・ 財務監査手法が評価できる。
- ・ S P C の配当政策等の利益処分に関する考え方が評価できる。
- ・ 融資の確実性等が高い点が評価できる。

イ 【施設整備】

- ・ 災害後における機能維持の向上及び各種地震動に対するリスク低減に向けた技術について建設コストを踏まえながら組み合わせた提案が評価できる。
- ・ ライフライン途絶時の、電力の確保・給水機能の確保の多様化についての提案が評価できる。
- ・ 発災後速やかな災害対策活動等につながる被害状況の把握及び周知についての提案が評価できる。
- ・ 災害時における地域貢献に対応できる空間について具体的提案が評価できる。
- ・ 環境保全について、一次エネルギー消費量削減に寄与する提案が評価できる。
- ・ 低炭素社会の促進について、木造化・木質化を採用するとともに、再生可能エネルギー等を施設利用者が使用する良好な提案が評価できる。
- ・ 国土交通省が推進している施策を適切に理解し、事業提案を確実に実施するための品質確保と施工体制についての優れた提案があり、最新の技術を活用した施工、管理の提案が評価できる。

ウ 【維持管理】

- ・ 責任体制、チェックバック体制、品質確保体制、省エネ等検証体制及び労働環境への対応等の良好な提案が評価できる。
- ・ 緊急時の連絡、参集、責任等の体制についての良好な提案が評価できる。
- ・ 業務実施方針、業務実施計画、業務実施方法についての提案が評価できる。
- ・ 地球環境負荷低減に係る具体的な性能検証と適正な運用管理手法の提案が評価できる。
- ・ 運用段階での性能維持確認の方法及び事業期間終了後の引継ぎ等の良好な提案が評価できる。

エ 【運営】

- ・ 警備業務、庁舎運用業務、福利厚生サービス提供業務の実施方針、体制、具体的手法の提案が評価できる。

オ 【民間収益事業】

- ・ 民間収益事業の内容と実施コンセプトが評価できる。

<参考 落札者の提案イメージ>



※本図は、参考資料として提出されたものであり、実際の建築イメージとは異なる場合があります。